

特別会計

(単位：千円)

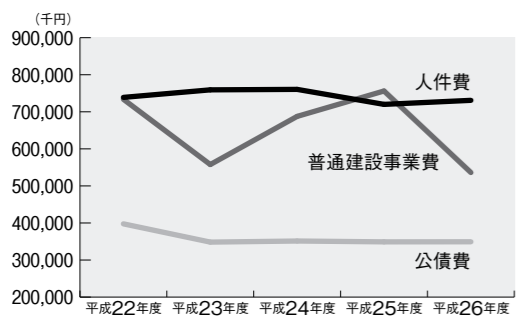
特別会計の名称	歳入総額	歳出総額
国民健康保険	466,580	434,671
簡易水道事業	123,617	122,295
特定環境保全公共下水道事業	152,493	151,654
へき地診療所	202,903	199,525
介護保険	387,326	386,686
浄化槽整備事業	33,276	33,002
後期高齢者医療	30,064	29,907
合 計	1,396,259	1,357,740

一般会計

※一般会計とは一般会計とへき地診療所特別会計を純計した会計区分

(単位：千円)

	人件費	公債費	普通建設事業費
平成22年度	738,073	397,309	732,973
平成23年度	758,385	348,152	557,112
平成24年度	759,639	351,104	686,873
平成25年度	719,235	348,825	755,318
平成26年度	730,131	349,032	535,639



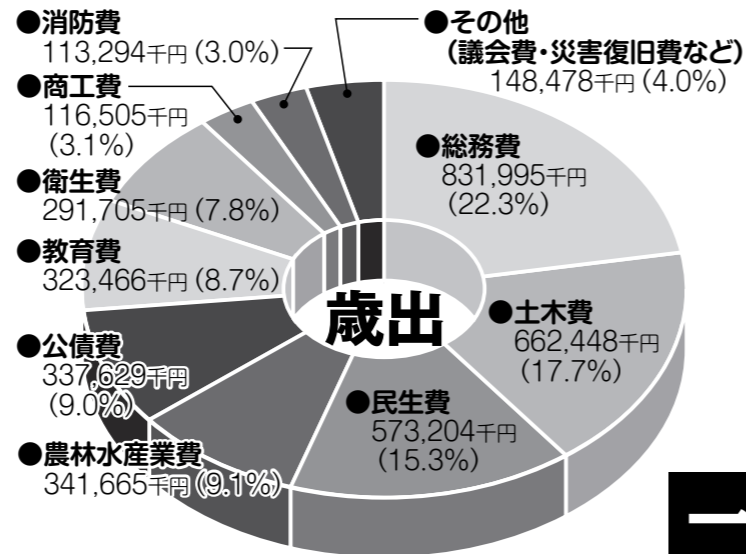
活性化施設の決算状況

肘折いでゆ館／カルデラ温泉館 (単位：円)

1 収入の部	68,547,526
・いでゆ館売上高	9,732,305
・カルデラ温泉館売上高	8,181,120
・受託管理収入	22,000,000
・その他(食堂売上ほか)	28,634,101
2 支出の部	70,000,831
・人件費	24,908,551
・売上原価	11,128,927
・水道光熱費	13,550,689
・施設管理費	2,268,652
・その他	18,144,012
3 決算額(経常利益)	△ 1,453,305

平成26年度 大蔵村

決算の概要



総額 37億4,038万9千円

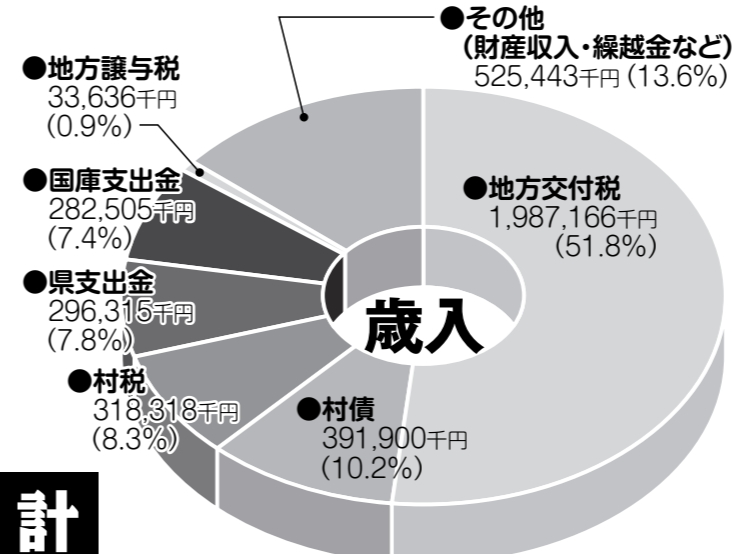
基金の現在高

(単位：千円)

	26年度末	25年度末
財政調整基金	1,117,541	1,257,278
減債基金	397,065	396,471
ふるさと創生基金	80,000	80,000
地域福祉基金	128,878	128,878
地域振興基金	17,335	17,330
ふるさと活性化事業基金	97,481	108,924
公共施設等整備振興基金	969,227	699,088
ふるさと農村地域活性化基金	22,212	22,206
地域活性化・雇用創出基金	—	30,000
ふるさと大蔵村応援基金	8,823	—
魅力ある観光地創造基金	1,700	—
国分辰夫教育振興基金	62,194	—
大蔵村畜産振興家畜導入事業基金	10,007	10,005
土地開発基金	68,573	68,561
国民健康保険給付基金	59,600	69,583
介護保険介護給付基金	14,288	35,803
合 計	3,054,924	2,924,127

基金の現在高を見ると

26年度末の基金残高は、25年度末との比較で1億3,079万7千円の増となっています。財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するために積立られている基金です。また、減債基金とは、公債費の償還を計画的に行うための基金です。



総額 38億3,528万3千円

村税の内訳

税 目	収入済額 (千円)	構成比 (%)
村 民 税	109,187	34.3
固 定 資 産 税	173,870	54.6
軽 自 動 車 税	10,644	3.4
村 た ば こ 税	13,411	4.2
入 湯 税	11,206	3.5
合 計	318,318	100

借入金現在高(一般会計)

(単位：千円)

財政融資資金	3,287,539
旧郵政公社資金	194,466
地方公共団体金融機構	162,270
市 中 銀 行	150,130
そ の 他 金 融 機 関	113,490
共 済 等	17,400
合 計	3,925,295

平成26年度決算が9月議会で承認されましたので、お知らせします。村では、村民の皆さんからの税金、国・県からの交付税や補助金などを財源にして住みよいむらづくりを展開しています。

村税収入は、3億1,831万8千円(前年度比0.8% 243万円の増)で歳入に占める割合は8.3%となっています。村税収入を詳しく見ると、固定資産税が54.6%を占める一方、村民税は34.3%となっています。また、地方交付税は歳入の51.8%となる19億8,716万6千円(前年度比1.7% 3,355万9千円の減)で、地方交付税に頼らざるをえない状況にあるため、今後も堅実な財政運営に努めてまいります。

経費の区分

(単位：千円、%)

区 分	決算額	26年度 構成比	25年度 構成比
義務的経費	1,180,425	31.5	29.4
人 件 費	602,337	16.1	14.9
扶 助 費	240,459	6.4	5.8
公 債 費	337,629	9.0	8.7
投資的経費	600,880	16.1	27.4
普通建設事業	533,391	14.3	19.3
災害復旧事業	67,489	1.8	8.1
その他の経費	1,959,084	52.4	43.2
物 件 費	485,230	13.0	11.0
補 助 費 等	535,911	14.3	12.2
積 立 金	343,736	9.2	5.5
繰 出 金	378,666	10.1	9.7
維持補修費	193,541	5.2	4.6
投資及び出資金・貸付金	22,000	0.6	0.6
合 計	3,740,389	100.0	100.0

経費の区分を見ると

一般的に義務的経費の割合が高くなればなるほど、財政が硬直化していきます。25年度と比較すると26年度は、義務的経費の占める割合が2.1%増加しました。

今後とも適切な行政改革を進め、できる限り多くの事業展開ができるよう、財政運営を図ります。